

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月27日

会社名：東レインターナショナル株式会社

上場区分：非上場

URL <https://www.toray-intl.co.jp>

代表者：（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沓澤 徹

問合せ先責任者：（役職名） 取締役 経営企画管理部長 （氏名） 榎本 浩二

TEL 03（3245）5814

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	570,122	14.2%	12,098	12.4%	14,975	14.7%	11,010	18.2%
2021年3月期	499,349	△16.7%	10,764	△13.3%	13,050	△18.1%	9,318	△16.7%

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	344,024円	5銭	—	—
2021年3月期	291,140円	38銭	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	199,502	—	91,969	—	46.1%	—
2021年3月期	191,258	—	86,844	—	45.4%	—

（参考）自己資本 2022年3月期 91,969百万円 2021年3月期 86,844百万円

2. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	627,400	10.0%	12,900	6.6%	17,200	14.9%	13,300	20.8%	415,560円	7銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,005株	2021年3月期	32,005株
2022年3月期	—	2021年3月期	—
2022年3月期	32,005株	2021年3月期	32,005株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

※（時価の算定に関する会計基準等の適用）

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

【当期の経営成績】

当期は中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、ワクチン接種の進捗を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じたほか、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人手不足などの供給制約が顕在化し、自動車の減産につながりました。また、コンテナ物流の世界的な混乱や、ロシア・ウクライナ問題は長期化の懸念も生じています。

このような事業環境の中で、当社は2020年度から、グループ商事機能の基盤強化と拡張を土台に、自販力の強化と新事業の創出を目指し、2022年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”をスタートしています。

中経2年目となる当期の売上高は前期比 +14.2%増の 570,122百万円、営業利益は同 +12.4%増の 12,098百万円、経常利益は同 +14.7%増の 14,975百万円、当期純利益は同 +18.2%増の 11,010百万円となりました。

事業分野毎の状況は以下のとおりです。

[衣料素材]

衣料用ファイバーの販売は堅調に推移しました。テキスタイルは、自動車用途が堅調でした。インテリア分野は苦戦しましたが、衣料素材事業全体では、売上高は前期比 +26.2%増の 64,196百万円となりました。

[繊維資材・物資]

産業資材は、自動車用途、防護服用途が堅調に推移しました。皮革関連も堅調でした。この結果、繊維資材・物資事業全体では、売上高は前期比 +16.9%増の 52,614百万円となりました。

[アパレル]

スポーツ・アウトドア、カジュアル分野向けは堅調も、大手SPA向け受注減などにより低調に推移しました。この結果、アパレル事業全体では、売上高は前期比 -13.1%減の 138,821百万円となりました。

[樹脂・ケミカル]

樹脂事業は、グループ向け輸出入取引が堅調に推移した他、国内外での販売も拡大しました。ケミカル事業は、化学品市況が高値で推移し、炭素繊維原料、農薬原料の堅調に加え、塗料原料、シリコンなどの販売も拡大しました。この結果、樹脂・ケミカル事業全体では、売上高は前期比 +63.2%増の 145,152百万円となりました。

[フィルム]

タブレットPC、スマートフォン関連の光学用途が堅調に推移、工業材料の拡販が進み、グループ向け輸出入取引も堅調でした。この結果、フィルム事業の売上高は前期比 +10.9%増の44,378百万円となりました。

[複合材料・機材]

複合材料事業は、航空用途の需要減は継続しているものの、スポーツ用途、産業用途、コンポジット部材を中心に堅調に推移しました。機器販売は、グループ向け設備機器が低調に推移しましたが、複合材料・機材事業全体では、売上高は前期比 +3.1%増の 65,976百万円となりました。

[電子情報材料]

電子情報材料事業は、有機EL用、および半導体用エレクトロコーティング剤、印写トレリーフの販売を中心に堅調に推移しました。この結果、電子情報材料事業全体では、売上高は前期比 +18.0%増の 39,161百万円となりました。

[水処理・環境]

水処理膜の販売、国内向け浄水器事業が堅調に推移しました。この結果、水処理・環境事業全体では、売上高は前期比 +12.9%増の 19,194百万円となりました。

以 上

【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前会計年度 (2021年3月31日)	当会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824	2,662
受取手形及び売掛金	144,577	145,223
商品	20,076	27,363
その他	14,258	15,031
貸倒引当金	△ 1,134	△ 1,167
流動資産合計	180,602	189,113
固定資産		
有形固定資産	301	258
無形固定資産	741	655
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	4,735
その他	5,961	5,973
貸倒引当金	△ 1,206	△ 1,231
投資その他の資産合計	9,614	9,477
固定資産合計	10,656	10,390
資産合計	191,258	199,502

(単位：百万円)

	前会計年度 (2021年3月31日)	当会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,235	81,407
短期借入金	10,302	5,662
未払法人税等	551	541
引当金	802	908
その他	14,679	18,197
流動負債合計	103,569	106,716
固定負債		
退職給付引当金	333	339
その他の引当金	56	81
その他	458	398
固定負債合計	846	818
負債合計	104,414	107,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040	2,040
資本剰余金	863	863
利益剰余金	83,022	88,364
株主資本合計	85,925	91,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,274
繰延ヘッジ損益	△ 474	△ 572
評価・換算差額等合計	918	702
純資産合計	86,844	91,969
負債純資産合計	191,258	199,502

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前会計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当会計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	499,349	570,122
売上原価	477,205	545,685
売上総利益	22,144	24,437
販売費及び一般管理費	11,380	12,339
営業利益	10,764	12,098
営業外収益		
受取利息	66	57
受取配当金	2,124	2,875
為替差益	130	—
雑収入	66	18
営業外収益合計	2,387	2,950
営業外費用		
支払利息	42	56
為替差損	—	10
手形売却損	2	2
雑損失	57	5
営業外費用合計	100	74
経常利益	13,050	14,975
特別利益		
その他特別利益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	2
投資等評価損	371	16
その他特別損失	10	5
特別損失合計	381	23
税金等調整前当期純利益	12,671	14,952
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,878
法人税等調整額	△ 47	64
当期純利益	9,318	11,010

【商品別売上高比率】

部門	前会計期間 (2020. 4. 1-2021. 3. 31)		当会計期間 (2021. 4. 1-2022. 3. 31)		対前期増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
衣料素材部門	50,874	10.2%	64,196	11.3%	13,322	26.2%
繊維資材・物資部門	45,021	9.0%	52,614	9.2%	7,593	16.9%
アパレル部門	159,787	32.0%	138,821	24.3%	△ 20,967	△13.1%
樹脂・ケミカル部門	88,923	17.8%	145,152	25.5%	56,229	63.2%
フィルム部門	40,033	8.0%	44,378	7.8%	4,345	10.9%
複合材料・機材部門	64,005	12.8%	65,976	11.6%	1,971	3.1%
電子情報材料部門	33,193	6.6%	39,161	6.9%	5,969	18.0%
水処理・環境部門	17,000	3.4%	19,194	3.4%	2,194	12.9%
合計（その他事業を含む）	499,349	100.0%	570,122	100.0%	70,773	14.2%

【形態別売上高比率】

形態	前会計期間 (2020. 4. 1-2021. 3. 31)		当会計期間 (2021. 4. 1-2022. 3. 31)		対前期増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
輸出	162,491	32.5%	190,129	33.3%	27,638	17.0%
三国間	175,947	35.2%	187,587	32.9%	11,640	6.6%
輸入	95,663	19.2%	111,221	19.5%	15,558	16.3%
国内	65,249	13.1%	81,186	14.2%	15,937	24.4%
合計	499,349	100.0%	570,122	100.0%	70,773	14.2%